

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	航路標識整備事業(被災地分)		担当部局庁	復興庁 参事官(予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	海上保安庁交通部企画課			尾関 良夫(復) 金子 英幸(国)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、22号 航路標識法第2条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台の復旧を行う。 なお、本事業は復興庁で一括計上し、海上保安庁で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	22(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	22	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度～27年度)			隻	2,516	2,380	2,508	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数			箇所	-	-	-	—
単位当たりコスト	7(百万円/箇所)		算出根拠	航路標識整備事業1箇所あたりのコスト 25年度の予算要求額/実施予定箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航路標識整備事業費 (復興庁計上)	-	22	当該経費は、東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うものである。24年度は、防波堤の復旧見込みが立たず要求できなかったが、今般、当該復旧の目処が立ったことから、25年度に新規として所要額を要求している。				
計	0	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、国が実施すべき事業として重要性、緊急性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。	
予算監視・効率化チームの所見			
			東日本大震災からの復興の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うにあたり、調達競争性に関する検討や汎用品の更なる導入等に取り組み効率的に執行する。
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-